

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第47期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本マクドナルドホールディングス株式会社
【英訳名】	McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 サラ L . カサノバ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03)6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR統括責任者 中澤 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03)6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR統括責任者 中澤 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	260,441	222,319	189,473	226,646	253,640
経常利益又は 経常損失() (百万円)	10,236	7,974	25,898	6,614	19,718
親会社株主に帰属する当 期純利益又は 親会社株主に帰属する当 期純損失() (百万円)	5,138	21,843	34,951	5,366	24,024
包括利益 (百万円)	5,147	21,836	34,845	5,350	23,674
純資産額 (百万円)	171,895	147,740	108,853	110,214	129,690
総資産額 (百万円)	213,226	188,048	178,868	180,499	196,254
1株当たり純資産額 (円)	1,291.53	1,109.81	817.29	827.32	975.42
1株当たり当期純利益金 額又は 1株当たり当期純損失金 額() (円)	38.64	164.29	262.88	40.37	180.69
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	78.5	60.8	60.9	66.1
自己資本利益率 (%)	3.0	-	-	4.9	20.0
株価収益率 (倍)	69.5	-	-	75.8	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,190	13,652	14,560	19,761	31,973
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,017	12,310	13,252	11,032	12,342
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,209	5,532	19,611	7,912	14,894
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	60,139	28,628	20,388	21,244	25,969
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,764 (14,763)	2,679 (13,790)	2,419 (12,085)	2,239 (11,945)	2,194 (12,877)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第44期及び第45期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は、第5[経理の状況]には記載されておりません。

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
システムワイドセールス (百万円)	504,459	446,307	376,552	438,488	490,188

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	62,873	47,499	45,282	44,409	44,538
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	12,872	13,070	34,835	5,628	24,377
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	12,585	14,959	34,636	5,241	30,129
資本金 (百万円)	24,113	24,113	24,113	24,113	24,113
発行済株式総数 (株)	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000	132,960,000
純資産額 (百万円)	164,514	145,566	106,976	108,249	134,389
総資産額 (百万円)	173,085	160,008	147,968	141,247	158,200
1株当たり純資産額 (円)	1,237.33	1,094.82	804.59	814.15	1,010.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は 1株当たり当期純損失金 額 () (円)	94.66	112.52	260.50	39.42	226.61
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.0	91.0	72.3	76.6	84.9
自己資本利益率 (%)	7.9	-	-	4.9	25.0
株価収益率 (倍)	28.4	-	-	77.6	21.9
配当性向 (%)	31.7	-	-	76.1	13.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

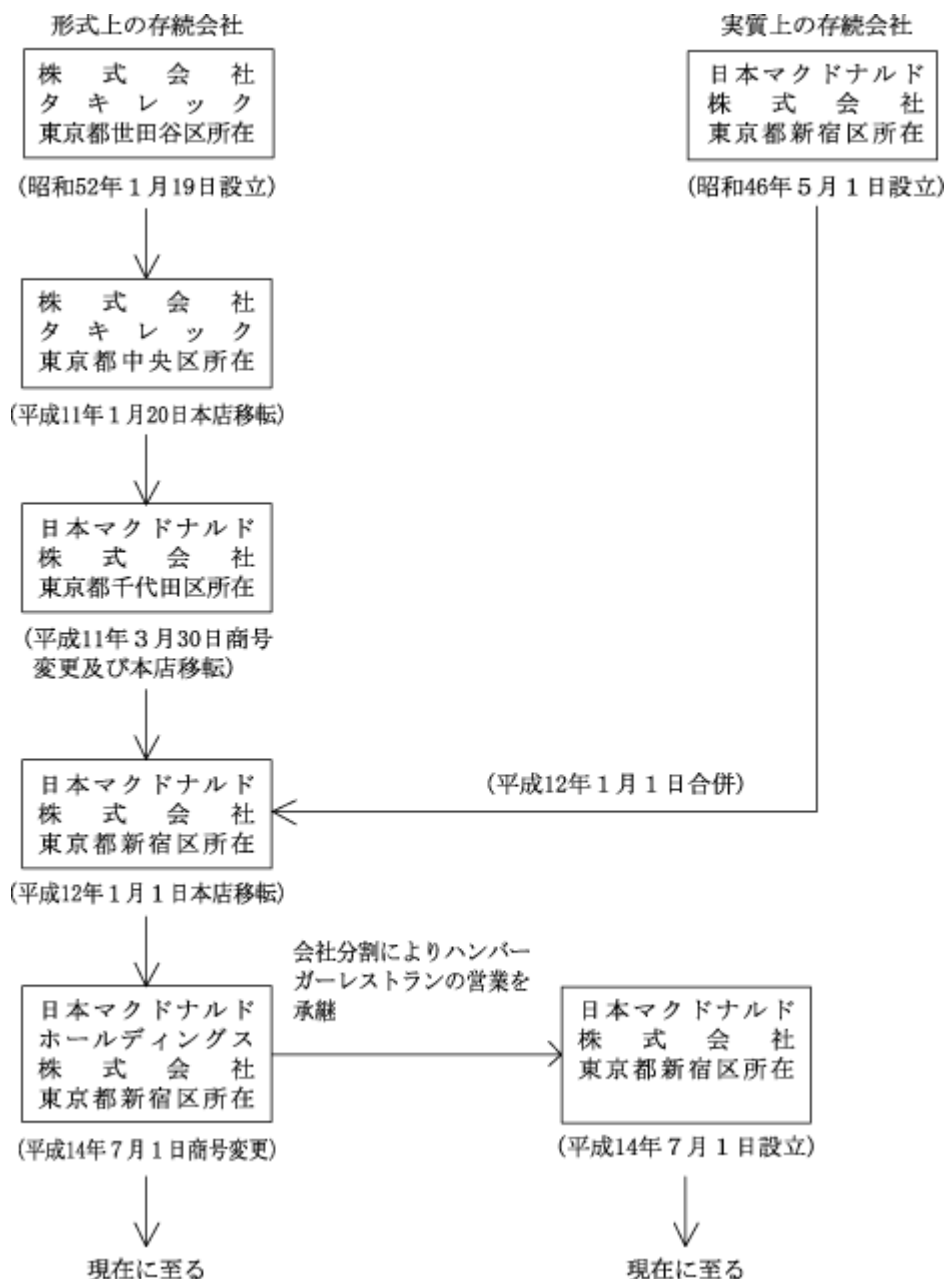
3 第44期及び第45期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和52年1月19日設立、本店所在地・東京都千代田区、平成11年3月30日に商号を株式会社タキレックから日本マクドナルド株式会社に変更、1株の額面金額500円）は、旧日本マクドナルド株式会社（実質上の存続会社、昭和46年5月1日設立、本店所在地・東京都新宿区、無額面普通株式）の株式の額面金額を変更するため、平成12年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、合併により本店を東京都新宿区に移転し、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の営業活動を全面的に継承しております。

従いまして、平成11年12月31日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社である旧日本マクドナルド株式会社について記載しております。

また、当社は、平成14年7月1日をもって100%子会社「日本マクドナルド株式会社」を会社分割により新設し、同社が当社のハンバーガーレストランの営業を承継いたしました。当社は商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」と変更のうえ、持株会社として事業を行っております。



昭和46年 5月	東京都港区に日本マクドナルド株式会社設立
6月	店舗運営を基本とする人材教育のため、ハンバーガー大学を開校する
7月	日本での第1号店を東京都中央区にオープン（銀座店）
昭和47年 7月	関西第1号店を京都市下京区にオープン（藤井大丸店）
昭和48年 6月	中部地区第1号店を名古屋市中区にオープン（金山店）
12月	資本金を3億2,400万円に増資
昭和49年 3月	東京都新宿区 新宿住友ビルに本社移転
昭和50年 3月	四国地区第1号店を香川県高松市にオープン（高松店）
11月	九州地区第1号店を熊本県熊本市にオープン（熊本大洋店）
昭和51年 2月	フランチャイズ契約第1号店が沖縄県浦添市にオープン（牧港店）
10月	中国地区第1号店を広島市中区にオープン（広島本通り店）
昭和52年10月	本格的なドライブスルー方式を採用した第1号店を東京都杉並区にオープン（環八高井戸店）
昭和53年 8月	当社出資100%の新会社カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクを設立
10月	マクドナルド全世界5,000号店を神奈川県藤沢市にオープン（江ノ島店）
12月	カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インクが米国カリフォルニア州サンタ・クララ市に店舗をオープン
昭和54年 5月	北海道第1号店を札幌市中央区にオープン（札幌ポールタウン店）
11月	社員フランチャイズ制度を発足させ第1号店を埼玉県東松山市にオープン（東松山丸広店）
昭和55年 8月	東北地区第1号店を宮城県仙台市にオープン（仙台一番町店）
昭和57年 8月	日本マクドナルドの開発によるPOSシステムを米国マクドナルドが採用
12月	国内における外食産業で売上高1位（直営・フランチャイズ店合計売上高702億円）になる（日経流通新聞 昭和58年4月28日掲載）
昭和59年 5月	資本金を4億5,600万円に増資
昭和60年 5月	資本金を5億8,800万円に増資
昭和61年 5月	資本金を7億2,000万円に増資
昭和62年 5月	資本金を8億5,200万円に増資
昭和63年 5月	資本金を10億円に増資
平成7年 3月	東京都新宿区 新宿アイランドタワーに本社移転
平成8年 8月	ガソリンスタンドとの共同出店を埼玉県越谷市にオープン（千間台出光S・S店）
平成9年 7月	マクドナルドミュージアム（博物館）オープン
平成11年 4月	資本金を68億7,512万円に増資
6月	資本金を82億7,387万円に増資
平成12年 1月	株式の額面金額変更のため、形式上の存続会社である日本マクドナルド株式会社（旧株式会社タキレック、本店の所在地・東京都千代田区）と合併
12月	資本金を88億1,387万円に増資
平成13年 7月	JASDAQ市場へ上場 資本金を241億1,387万円に増資
平成14年 2月	東京都新宿区に当社50%出資の株式会社エブリデイ・マックを設立
6月	東京都新宿区に当社50%出資の英国サンドイッチチェーン日本プレタ・マンジェ株式会社を設立
7月	商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」に変更後、会社分割により東京都新宿区に100%子会社として「日本マクドナルド株式会社」を設立するとともに、ハンバーガーレストランの営業を日本マクドナルド株式会社へ承継
9月	東京都千代田区日比谷にプレタ・マンジェ1号店をオープン（日比谷シティ店）
平成15年 1月	株式会社エブリデイ・マックを100%子会社化
8月	マクドナルドミュージアム（博物館）閉館
平成16年11月	日本プレタ・マンジェ株式会社清算
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 7月	東京都新宿区に当社70%出資のThe JV株式会社を設立

平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成23年10月	カリフォルニア・ファミリー・レストランズ・インク清算
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成27年12月	株式会社エブリデイ・マック清算
平成29年12月	The JV株式会社清算

3【事業の内容】

当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

（当社の事業内容）

当社は、日本マクドナルド株式会社の持株会社として、グループ企業の連結経営戦略の策定業務と実行业務及び不動産賃貸業務を主たる事業としております。

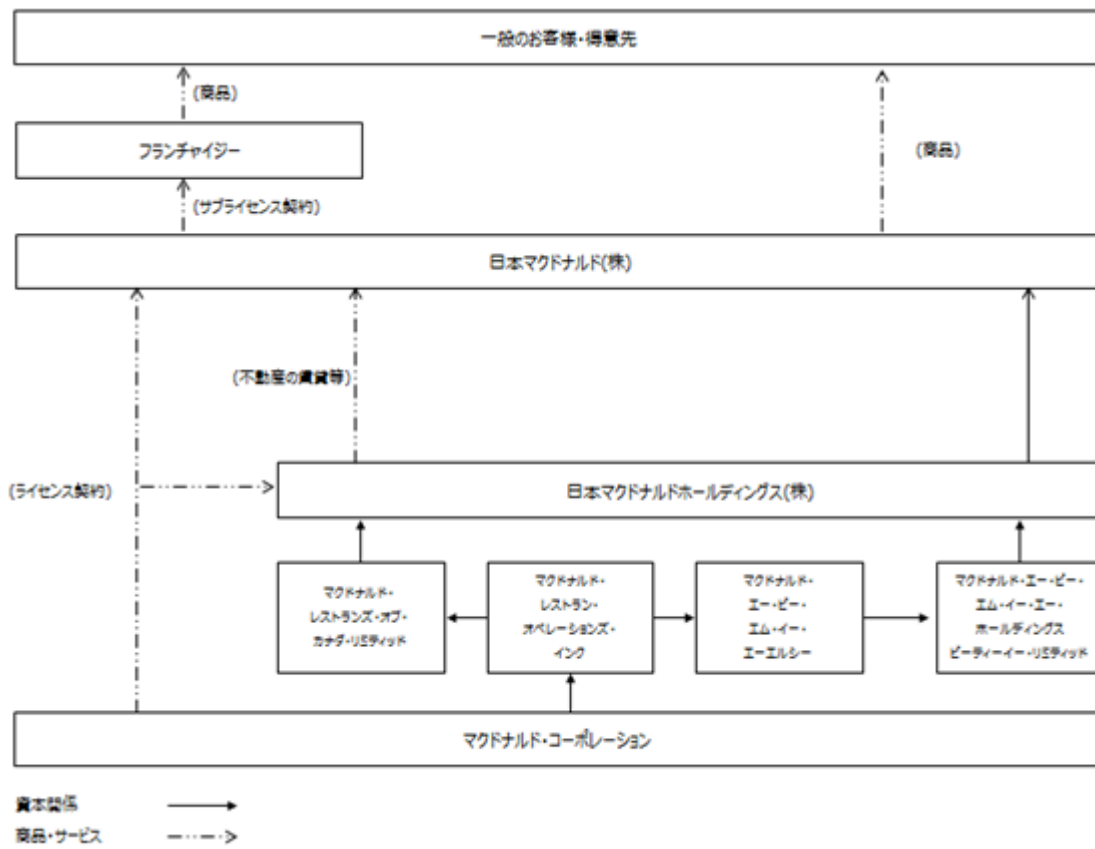
なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

（関係会社の事業内容）

日本マクドナルド株式会社（当社出資比率100％）は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開を通じハンバーガーレストラン事業を展開しております。同社は、米国マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティーを支払っております。日本国内においては、フランチャイズ店舗を経営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティーを収受しております。

当社と関係会社との当連結会計年度における資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

〔事業系統図〕



（注） The JV(株)は平成29年12月8日に清算終了したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社) マクドナルド・レストランズ・ オブ・カナダ・リミティッド	カナダ オンタリオ州	4,663千 カナダドル	ハンバーガーレスト ランチェーン	被所有 25.26	-	
マクドナルド・イー・ピー・エ ム・イー・イー・ホールディン グス ピーティーイー・リミ テッド	シンガポール	1米ドル	持株会社	被所有 24.73	-	
(連結子会社) 日本マクドナルド株式会社	東京都新宿区	100百万円	ハンバーガーレスト ラン事業	100.00	役員の兼任あり 貸付金等の投融 資 店舗用固定資産 等の賃貸	(注)1 (注)2 (注)3

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 日本マクドナルド株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	253,640百万円
	(2) 経常利益	21,234百万円
	(3) 当期純利益	25,547百万円
	(4) 純資産額	17,708百万円
	(5) 総資産額	128,974百万円

3 債務超過会社であり、平成29年12月末時点で債務超過額は17,708百万円であります。

5 【従業員の状況】

当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
店舗部門	1,633	(12,828)
管理部門	561	(49)
合計	2,194	(12,877)

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数の中には、嘱託（3名）、出向・海外派遣社員（4名）、休職（50名）は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在、従業員はおりません。

(注) 当社は持株会社であり、管理・経理事務処理業務等に関しては日本マクドナルド株式会社に委託しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社においては労働組合が存在しております。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、食の安全と安心に関する継続した取り組みとともに、これまで注力してきたお客様にとって最も重要な3つの活動の柱、「メニュー及びバリュー」「お客様の店舗体験」「マクドナルドブランド」への投資を継続・強化し、さらに、「おいしさの向上」、「利便性の向上」、「人材への投資」の3つの分野において革新的な取り組みにチャレンジし、お客様の店舗体験の更なる向上を目指して、以下の取り組みを実施しました。

「おいしさの向上」

レギュラー商品のおいしさに徹底的にこだわる「おいしさ向上宣言」を行い、「プレミアムローストコーヒー」のリニューアルや、「おてごろマック」の「しょうが焼きバーガー（ニックネーム：ヤッキー）」、3種のビーフバーガー「グラン」を新レギュラーメニューとして発売し、いずれもお客様から大変ご好評をいただいております。

定番の期間限定商品は、リニューアルや新ラインアップを加えてお楽しみいただきました。「チキンタタ」と新作「チキンタルタ」、「“二代目”月見バーガー」、「超グラコロ」と新作「熟グラコロ」を販売しました。また「ベーコンポテトパイ」の商品名を「ヘーボンホヘホハイ」に変えてご提供するキャンペーンでは、マクドナルドらしいIFUNをお届けし話題となりました。

スイーツ商品と人気ブランドのコラボレーションも大きな話題となりました。森永製菓株式会社とタッグを組んだ「マックフルーリー 森永ミルクキャラメル」、アサヒ飲料株式会社と連携して「マックシェイク×カルピス®」、有楽製菓株式会社と連携して「マックフルーリー ブラックサンダー」、株式会社 明治と連携して「マックシェイク チェルシー」、江崎グリコ株式会社と連携して「マックフルーリー パナッブグレープ」等を期間限定で販売しました。

お客様と一緒に参加して楽しんでいただけるよう、お客様からの人気投票によりマクドナルドの日本一のバーガーを決める「第1回マクドナルド総選挙」や、地域によって異なるマクドナルドの“愛称”「マック」「マクド」を、期間限定商品のおいしさで決定する「おいしさ対決キャンペーン」、ハンバーガーの本場アメリカを感じられる「アメリカンデラックス」等のキャンペーンを実施しました。

「利便性の向上」

最高の店舗体験と目に見える変化を一人でも多くのお客様に感じていただくために、平成30年度末までに90%以上の店舗をモダン化する計画を進めており、当期はフードコートやモールにある店舗を含めて529店舗の改装と7店舗のリビルド（建替え）を実施し、当連結会計年度末時点で85%の店舗のモダン化が完了しました。

また、お客様の利便性を高め、店舗体験をさらに向上していく取り組みとして、新たにポイントプログラム、決済サービスを導入しました。株式会社NTTドコモの「dポイント」、楽天株式会社の「楽天スーパーポイント」に加え、「nanaco」、「suica」、「QUICPay+」等の電子マネー及び6種類のブランドのクレジットカードが全店舗（一部特殊立地店舗を除く）で利用可能です。

さらに、6月よりUber社が提供するフードデリバリーサービス「UberEATS」を導入し、当連結会計年度末時点で東京、神奈川の86店舗（ ）で利用可能です。全国約200店舗で実施している宅配サービス「マックデリバリー」とともに、デリバリーサービスの拡充にも取り組んでいます。（ ）86店舗のうち、35店舗はマックデリバリーも実施店舗

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行		当連結会計年度末
				増加	減少	
直営店舗数	939店	5	11	-	7	926店
フランチャイズ店舗数	1,972店	6	13	7	-	1,972店
合計店舗数	2,911店	11	24	7	7	2,898店

「人材への投資」

マクドナルドビジネスの大切な分野である「人材」への投資も積極的に進めています。

店舗のクルー（アルバイト）の方々が働きやすい環境作りを進めるとともに、採用では、今年初めて春と秋に全国の店舗で一斉に「クルー体験会」を実施し、多くの方々にマクドナルドの仕事を体験いただき、採用にも繋がりました。また、クルーのトレーニングマテリアルをより使いやすくするために改訂を行いました。これにより質の高いトレーニングを短い時間で実施できるようにしました。

<システムワイドセールス及び売上高>

当連結会計年度は、この数年間継続してきたお客様を第一に考えた様々な取り組みと、店舗や人材への投資を積極的に行ったことで、ビジネス基盤を大変強固なものとすることができました。上述した様々な取り組みが相乗効果を発揮した結果、既存店売上高は12.2%の増加となり、システムワイドセールスは4,901億88百万円（前連結会計年度比517億円増加）、売上高は2,536億40百万円（前連結会計年度比269億94百万円増加）となりました。

<売上原価>

直営売上原価率は、主に売上高の増加や、店舗収益性の改善により3.1ポイント減少しました。また、フランチャイズ収入原価率は、主に売上高の増加に伴いフランチャイズ収入が増加したこと等により6.1ポイント減少いたしました。

(売上原価の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価	147,994	90.2%	157,208	87.1%	9,213	3.1%
(内訳)						
材料費	58,157	35.4%	63,897	35.4%	5,739	0.0%
労務費	47,084	28.7%	50,284	27.9%	3,200	0.8%
その他	42,752	26.0%	43,026	23.8%	273	2.2%
フランチャイズ収入原価	47,303	75.7%	50,903	69.6%	3,600	6.1%
売上原価合計	195,297	86.2%	208,111	82.0%	12,814	4.1%

< 販売費及び一般管理費 >

販売費及び一般管理費につきましては、経費コントロールを強化したことにより対売上高比0.3ポイント減少しました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費	24,417	10.8%	26,616	10.5%	2,198	0.3%
(内訳)						
広告宣伝費及び販売促進費	5,816	2.6%	6,882	2.7%	1,066	0.1%
一般管理費	18,601	8.2%	19,733	7.8%	1,132	0.4%

< 経常利益 >

売上高の増加や店舗収益性の改善等により、経常利益は197億18百万円（前連結会計年度比131億3百万円増加）の利益となりました。

< 親会社株主に帰属する当期純利益 >

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の197億18百万円の計上額から、特別利益で業務協定合意金24億75百万円、特別損失で減損損失及び固定資産除却損8億21百万円、法人税等合計で26億47百万円が加味され、240億24百万円（前連結会計年度比186億57百万円増加）となりました。

(注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて47億24百万円増加し、259億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は319億73百万円（前連結会計年度比122億12百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益213億72百万円、減価償却費及び償却費89億65百万円、長期繰延営業債権の減少額34億53百万円、未払金の増加額37億51百万円、売上債権の増加額32億95百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は123億42百万円（前連結会計年度比13億9百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出130億98百万円、敷金及び保証金の回収による収入26億2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は148億94百万円（前連結会計年度比69億81百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出95億円、配当金の支払額による支出39億88百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であります。なお、当連結会計年度の販売実績をサービスごとに示すと、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		
	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直営店売上高	180,524	71.2	10.0
フランチャイズ収入	72,572	28.6	16.8
店舗運営事業の売却から生じる利益	543	0.2	36.8
合計	253,640	100.0	11.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の直営店売上高には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3 フランチャイズ収入の売上金額は、ロイヤルフィー、賃貸料、広告宣伝費負担金収入等であります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年12月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは食の安全・安心を徹底し、お客様に利便性と最高のクオリティ、サービス、清潔さとバリュー等最高の店舗体験をご提供させて頂くことを基本方針としています。

また、株主の皆様やお客様をはじめ、地域社会、従業員、フランチャイジー、サプライヤー等の全てのステークホルダーと良好な関係を築くとともに、経営の健全性、透明性を確保し、当社グループの持続的成長と企業価値の向上を経営上の重要課題としています。

各種法令を遵守するとともに、CSR活動を積極的に推進し、地域社会に貢献しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長と収益性の向上による企業価値の向上を目指しまして、以下の項目を主な経営指標としています。

成長性 : 売上高伸び率

収益性 : 営業利益 / 経常利益伸び率

投資効率 : ROE

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度までにビジネスリカバリープランの一環として実施した様々な取り組みにより、ビジネスは回復のステージから新たな成長のステージへと移行してまいりました。

平成30年度以降は、ビジネスリカバリープランを実行することで築いた強固なビジネス基盤をベースに、中長期的に持続的成長と収益性向上を実現して、更なる企業価値向上を目指しています。

平成30年度から平成32年度の中期経営方針は以下の通りです。

成長戦略

- ・マクドナルドらしいおいしいメニューをお得感のある価格でご提供
- ・ファミリー層を中心にマクドナルドブランドを向上
- ・デジタル、デリバリー、未来型店舗体験のご提供
- ・新規出店を含む店舗ポートフォリオの最適化

財務目標

全店売上高	年平均伸び率 5%以上
営業利益 / 経常利益	年平均伸び率 10%以上
ROE	10%以上

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全な食事をお召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。また、業績の向上と合わせて社会貢献活動を積極的に取り組むべき重要な領域と位置づけ、社会貢献活動の拡大に努めております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年12月31日）現在において判断したものであります。

食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、法定の食品衛生に加え、国際標準の衛生管理手法である、H A C C P（Hazard Analysis Critical Control Point危害分析重要管理点方式（注））や国際的マネジメントシステム規格であるISO9001、ISO22000、PAS220の要求事項に、マクドナルド独自の基準を加えて構成された、厳しい品質管理システム（SQMS）を構築しています。これは182項目に及び要求項目を設定しており、これをサプライヤーが実践することにより、高いレベルでの品質衛生管理を実践しております。

店舗においては、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策も講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（注） 米国防空宇宙局（NASA）の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

食品に関する安全性について

当社グループでは、お客様の当社グループ商品に対する信頼を高めるため、商品がどこで製造され、日本マクドナルド株式会社がどのように品質や安全性を確保しているかを伝える必要があると考え、最終加工国、主要原材料の主要原産国の情報公開を積極的に行っております。また、品質管理体制の強化、具体的には、対象サプライヤーに対する監査の実施と毎月の現場での作業確認の実施、日本政府指定の検査機関による製品の日本到着ごとの検査を実施しております。しかしながら、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生強化の施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の不更新または期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年に亘り分割によって返還を受ける保証金（建設協力金）があります。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は355億90百万円であります。敷金及び保証金のうち全部または一部が、賃貸人に生じた倒産その他の事由により回収できなくなるリスクがあります。

原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。また、輸出国での労使協議等の影響による物流遅延などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料及び貯蔵品は海外からの輸入があるため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、商社を通じた為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

物流関連業務の委託について

当社グループが指定する製造元からの商品や備品等の購入業務、当該商品や備品等の在庫管理業務及び店舗への配送業務等の物流関連業務を特定の外部業者に委託しております。

当社グループは特定の外部業者と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増減や天災地変、品質問題や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合等には、当社グループの財政状況と経営成績に影響を与える可能性があります。

天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している地域や原材料の輸出国で台風や地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営店舗及びフランチャイズ店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得していることに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令による制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

競争について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競争状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いた外食マーケットをI E O (Informal Eating Out)市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競争の激化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、お客様に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 米国マクドナルドとのライセンス契約

- a. 契約日 : 平成10年8月26日
 b. 契約先 : マクドナルド・コーポレーション(米国マクドナルド)
 c. 契約内容:

昭和46年7月14日付で米国マクドナルドと契約を締結しております。当該契約に従い、米国マクドナルドの有する商標、商号及びノウハウを使用し、日本におけるマクドナルド・レストランの運営を行なっております。また、当社が日本におけるフランチャイザーとして、フランチャイズ権をサブ・ライセンスするマスター・ライセンス契約としても機能しております。

当該契約の当初期限は平成12年末であったため、平成13年1月1日以降に係るライセンス契約に関して、平成10年8月26日に締結いたしました。主な内容は次のとおりであります。

契約期間	自 平成13年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成42年12月31日
支払ロイヤルティ	システムワイドセールスの2.5%	システムワイドセールスの3%

(注) 1. 日本マクドナルド株式会社は、平成14年3月20日付の会社分割に関する合意書により、当社と同等の権利義務を保有する契約当事者としております。

2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であります。

(2) 国内フランチャイジーとのフランチャイジー加盟契約

- a. 契約の名称
フランチャイズ契約
b. 契約の本旨

日本マクドナルド株式会社の許諾によるマクドナルド・レストラン経営のための契約を取り決めております。なお、加盟に際し、徴収する加盟金、保証金に関する事項は以下のとおりであります。

加盟金	最長期間
2,500,000円	10年

(注) 1. 店舗形態により、加盟金5,000,000円、最長期間20年間のフランチャイズ契約を一部採用しております。

2. 平成18年4月30日以前の新規契約に関しては保証金2,000,000円を徴収しておりましたが、平成18年5月1日以降は保証金を徴収しておりません。

3. 平成14年7月1日付の会社分割により、日本マクドナルド株式会社が同日をもってその権利義務のすべてを当社から承継し、フランチャイジーとの契約当事者となっております。

(3) 国内フランチャイジーとの分割弁済契約

- a. 契約の名称
債務承認分割弁済契約
b. 契約の本旨

フランチャイズオーナーへの財務施策の一環として、平成27年7月以降に支払期日の到来するフランチャイジーから日本マクドナルド株式会社への支払ロイヤルティ等の一部について支払期限を延期し、平成28年11月から始まる36ヵ月間での分割払いへと変更しております。

(4) H A V I サプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社との業務委託基本契約

- a. 契約日 : 平成24年9月1日
 b. 契約先 : H A V I サプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社
 c. 契約内容:

日本マクドナルド株式会社が認定した規格・単価の原材料を、H A V I サプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社が日本マクドナルド株式会社の指定する製造元より購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーへ販売、配送することを取り決めております。

- d. 契約期間: 本契約においては契約期間の定めはありません。

(5) H A V I サプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社との価格合意に係る規定

- a . 締結日 : 平成28年 6 月21日
- b . 締結先 : H A V I サプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社
- c . 締結内容 :
日本マクドナルド株式会社とH A V I サプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社との間で決められる物流単価の価格合意に関する包括的な規定となることを定めております。
- d . 期間 : 平成28年 1 月 1 日から平成30年12月31日

(6) OSIグループ有限責任会社との業務協定契約

- a . 契約日 : 平成29年 2 月 1 日
- b . 契約先 : OSIグループ有限責任会社
- c . 契約内容 :
平成26年に発生した原材料取引にかかる事象が当社グループのブランドに影響を与えたことに関して、日本マクドナルド株式会社とOSIグループ有限責任会社との間で、ビジネスの回復と成長に向けた業務協定を交わし、合意金を受領すること等を取り決めております。
なお、当該合意金は平成29年第 1 四半期より 7 年間に亘り回収いたします。
- d . 契約期間 : 本契約においては契約期間の定めはありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の状況につきましては、第2【事業の状況】- 1【業績等の概要】- (1) 業績をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は560億97百万円となり、前連結会計年度比149億22百万円の増加となりました。これは、現金及び預金、売掛金及び繰延税金資産が増加したことが主な要因です。

固定資産は1,401億57百万円となり、前連結会計年度比8億32百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が増加したことが主な要因です。

流動負債は452億48百万円となり、前連結会計年度比54億45百万円の増加となりました。これは未払金及び未払法人税等が増加したことが主な要因です。

固定負債は213億16百万円となり、前連結会計年度比91億65百万円の減少となりました。これは長期借入金が減少したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、第2【事業の状況】- 1【業績等の概要】- (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2【事業の状況】- 4【事業等のリスク】をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中は、11店舗の新規出店、529店舗の既存店舗に対する改装、7店舗のリビルド等を中心に、以下の投資を行いました。なお、当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(単位：百万円)

	店舗	本社管理部門	計
建物及び構築物	8,054	118	8,173
機械及び装置	1,439	1	1,440
工具、器具及び備品	1,756	82	1,838
リース資産	203	-	203
ソフトウェア	-	949	949
敷金及び保証金	421	-	421
計	11,874	1,151	13,025

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

	帳簿価額（百万円）							従業員数 （人）
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	ソフト ウェア	敷金及び 保証金	合計	
ハンバーガー レストラン事業 （店舗）	5,164	588	0	17,410 (102,959.70)	3,743	35,531	62,438	-
本社本部	110	0	0	- (-)	2,985	-	3,097	-
計	5,275	588	0	17,410 (102,959.70)	6,728	35,590	65,535	-

(2) 国内子会社（日本マクドナルド株式会社）

	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ハンバーガー レストラン事業 （店舗）	38,931	7,247	4,510	4,483	1,227	56,400	1,633
本社本部	820	30	19	28	113	1,013	561
計	39,752	7,278	4,529	4,511	1,340	57,413	2,194

(注) 1. 上記の他に土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は413億53百万円であります。

2. 上記の他に厨房機器等の店舗設備を賃借しており、年間賃借料は92百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案の上策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修及び除却等の計画は次のとおりであります。これらは主に、当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社が運営するハンバーガーレストランの営業に関連する設備であります。

(1) 重要な設備の新設・改修

設備の内容	投資予定金額（百万円）	増加店舗数
店舗建設	6,000	35～40
既存店改修及び店舗設備等	7,000	-
その他情報システム開発等	7,000	-
計	20,000	35～40

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額については、自己資金によりまかなう予定であります。
 3 完成後の増加能力については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。
 4 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

設備の内容	計画金額（百万円）	店舗数
店舗閉店	125	20～25
リモデル	340	300～350
計	465	320～375

- (注) 1 上記「店舗閉店」の店舗数と計画金額には、当社グループの設備が計上されている店舗の閉店数と除却損等見積額が含まれております。
 2 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月26日(注)	120,000	1,329,600	15,300	24,113	34,140	42,124

(注) 有償・一般募集増資(ブックビルディング方式)

発行価格 4,300円

引受価額 4,120円

発行価額 2,550円

資本組入額 1,275円

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	20	1,015	407	144	246,902	248,509	-
所有株式数 (単元)	-	28,325	3,456	7,138	811,130	313	479,004	1,329,366	23,400
所有株式数 の割合(%)	-	2.13	0.26	0.54	61.02	0.02	36.03	100.00	-

(注) 1. 自己株式869株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド (常任代理人 スキャデン・アープス法律事務所)	カナダ・トロント (東京都港区六本木1-6-1)	335,800	25.26
マクドナルド・エー・ピー・エム・イー・エー・ホールディングス ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 スキャデン・アープス法律事務所)	シンガポール・シンガポール (東京都港区六本木1-6-1)	328,850	24.73
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ノースウインシー (東京都港区港南2-15-1)	20,165	1.52
日本マクドナルドグループ持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	9,411	0.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,610	0.65
ジェーピー モルガン チェース バンク 380655 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	イギリス・ロンドン (東京都港区港南2-15-1)	7,696	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,285	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	6,479	0.49
エスアイエツクス エスアイエス スイス ナショナル バンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	スイス・チューリッヒ (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,198	0.47
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	スイス・チューリッヒ (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,724	0.28
計	-	734,218	55.24

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,935,800	1,329,358	(注)1
単元未満株式	普通株式 23,400	-	(注)2
発行済株式総数	132,960,000	-	-
総株主の議決権	-	1,329,358	-

(注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権38個)含まれております。

2. 当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	869	-	869	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき前事業年度と同様の1株当たり30円の配当を実施させていただきました。内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様の期待にお応えしてまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年3月28日 定時株主総会決議	3,988	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	2,937	2,964	3,060	3,620	5,260
最低(円)	2,285	2,502	2,461	2,296	2,939

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	4,610	4,990	5,100	4,960	4,955	5,260
最低(円)	4,295	4,535	4,820	4,760	4,675	4,865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 3名 (役員のうち女性の比率 23.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長		ロバート D. ラーソン	昭和31年12月9日生	昭和48年5月 マクドナルド・コーポレーション入社 平成元年6月 同社フィールドサービス/オペレーション部部长 平成3年3月 マクドナルドヨーロッパ ノルディックオペレーションディレクター 平成5年11月 マクドナルドベルギーエヌブイ コーポレートディレクター 平成8年7月 マクドナルドミドルイースト ディベロプメントカンパニー 中東及びアフリカ、コーポレートシニアディレクター 平成12年9月 同社中東及びアフリカ、コーポレートマネージングディレクター 平成15年6月 同社中東及びアフリカ、コーポレートバイスプレジデント/インターナショナルリレーションシップパートナー 平成17年7月 同社 シニアバイスプレジデント/インターナショナルリレーションシップパートナー 平成19年11月 マクドナルド・エービーエム イーエー・エルエルシー ディビジョンプレジデント 平成20年4月 コンナウトプラザレストランプライベートリミテッド取締役(現任) 平成26年8月 同社ディビジョンプレジデント 韓国及びSEA/インターナショナルリレーションシップパートナー(日本) 平成27年3月 当社取締役会長(現任)	(注)5	-
代表取締役 社長	最高経営 責任者 (CEO)	サラ L. カサノバ	昭和40年4月6日生	平成3年1月 マクドナルドカナダ入社 平成9年1月 マクドナルドロシア/ウクライナマーケティングシニアディレクター 平成13年7月 マクドナルドカナダマーケティングシニアディレクター 平成16年10月 日本マクドナルド株式会社マーケティング本部執行役員 平成19年4月 同社ビジネスディベロップメント部上席執行役員 平成21年7月 マクドナルドマレーシアマネージングディレクター 平成24年5月 マクドナルドマレーシアマネージングディレクター並びにマクドナルドシンガポール及びマクドナルドマレーシアリージョナルマネージャー 平成25年8月 日本マクドナルド株式会社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成26年3月 当社代表取締役社長兼CEO(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長	最高執行 責任者 (COO)	下 平 篤 雄	昭和28年2月13日生	昭和53年4月	日本マクドナルド株式会社(現日本マクドナルドホールディングス株式会社)入社	(注)5	5
				平成14年2月	同社執行役員 中央地区本部長		
				平成14年7月	日本マクドナルド株式会社(現日本マクドナルドホールディングス株式会社の会社分割により新設された子会社)に転籍		
				平成16年6月	同社執行役員 コーポレートリレーション本部長		
				平成17年1月	同社執行役員 営業推進本部長		
				平成17年3月	当社取締役		
				平成17年3月	日本マクドナルド株式会社 代表取締役		
				平成19年3月	同社上席執行役員 コーポレートディベロップメント本部長		
				平成21年5月	クオリティフーズ株式会社 出向		
				平成23年8月	同社入社 執行役員副社長		
				平成27年1月	日本マクドナルド株式会社 入社 上席執行役員 フィールドオペレーション本部長		
				平成27年3月	当社代表取締役副社長兼COO(現任)		
				平成27年3月	日本マクドナルド株式会社代表取締役副社長兼COO(現任)		
代表取締役		佐 藤 仁 志	昭和29年3月24日生	昭和53年4月	東亜建設工業株式会社入社	(注)5	51
				平成4年12月	米国ニューヨーク州弁護士資格取得		
				平成15年4月	株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール入社		
				平成17年4月	株式会社ヴァレオサーマルシステムジャパン ディレクター就任		
				平成18年11月	エートスジャパンエルエルシー入社 法務コンプライアンス担当バイスプレジデント		
				平成20年9月	日本マクドナルド株式会社入社 執行役員法務本部長		
				平成21年3月	当社取締役、執行役員		
				平成26年3月	当社代表取締役、上席執行役員(現任)		
				平成26年3月	日本マクドナルド株式会社上席執行役員法務ガバナンス本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		宮下 建治	昭和38年3月21日生	昭和60年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク（現プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社）入社 平成17年9月 同社東北アジア（日本・韓国）営業統括本部長 平成18年7月 同社取締役 平成19年10月 日本マクドナルド株式会社入社 同社取締役兼チーフ・オペレーション・オフィサー（COO） 平成21年3月 同社取締役 平成24年3月 同社取締役兼チーフ・オペレーション本部長 平成27年1月 同社取締役兼チーフ・オペレーション本部長 平成27年3月 当社取締役、執行役員（現任） 平成27年3月 日本マクドナルド株式会社執行役員兼チーフ・オペレーション本部長（現任）	(注)5	41
取締役		アンドリュース・ヒブスレイ	昭和32年3月18日生	昭和50年1月 CSR入社 昭和61年4月 マクドナルド・オーストラリア社入社 昭和62年12月 同社サプライチェーン担当バイスプレジデント 平成6年1月 同社シニアバイスプレジデントマーケティング本部長 平成12年12月 同社取締役兼レストランシステム・サプライ担当シニアバイスプレジデント 平成15年7月 マクドナルド・コーポレーショングローバルマーケティング担当上席部長 平成16年7月 マクドナルド・エービーエムイーイー・エルエルシーバイスプレジデントマーケティング本部長 平成23年1月 同社シニアバイスプレジデントチーフブランドオフィサー 平成23年3月 当社取締役（現任） 平成27年4月 日本マクドナルド株式会社ブランドアドバイザー（現任）	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		アローシャ・ ウィジェムニ	昭和36年12月10日	昭和56年4月 エアランカ航空（現スリランカ航空）入社アカウントスーパーバイザー 平成元年6月 ビザハット（英国）アカウント 平成5年9月 マクドナルドサウジアラビア ファイナンスマネージャー 平成10年3月 マクドナルドルーマニアファ イナンスディレクター 平成12年2月 マクドナルドミドルイースト・ アフリカシニアファイナンス ディレクター 平成21年1月 日本マクドナルド株式会社リ レーションシップパートナー フィールドサービスバイスプレ ジデント 平成22年10月 マクドナルドチャイナチーフ オーナーシップストラテジーオ フィサー 平成26年6月 マクドナルド・エーピーエム イーエー・エルエルシー フラ ンチャイジングバイスプレジデ ント 平成27年6月 マクドナルドファウンデーショ ナルセグメントチーフアライメ ントオフィサーバイスプレジデ ント 平成28年3月 当社取締役（現任） 平成29年9月 MCDグローバルフランチャイ ジングリミテッドコーポレート バイスプレジデントグローバル フランチャイジングオフィサー （現任）	(注) 4	-
取締役		川 村 明	昭和16年5月9日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 アンダーソン・毛利、ラビノ ウィッツ法律事務所（現アン ダーソン・毛利・友常法律事務 所）入所 昭和51年1月 同事務所パートナー就任 昭和60年4月 第二東京弁護士会副会長 昭和61年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成8年6月 日本弁護士連合会外国法事務弁 護士及び国際法律業務委員会委 員長 平成10年4月 京都大学法学部客員教授 平成14年3月 当社取締役（現任） 平成14年7月 日本マクドナルド株式会社取締 役 平成23年1月 国際法曹協会（I B A）会長 平成24年11月 旭日中綬章受賞受勲 平成25年1月 アンダーソン・毛利・友常法律 事務所顧問（現任） 平成25年3月 社団法人日本仲裁人協会（現公 益社団法人日本仲裁人協会）理 事長（現任） 平成26年1月 国際陸上競技連盟（I A A F） 倫理委員（現任）	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		上田 昌孝	昭和30年4月5日生	昭和54年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行上野支店新橋支店 昭和58年8月 アメリカンエクスプレスインターナショナル日本支社入社 昭和58年8月 同社財務企画部マネージャー／ディレクター 昭和62年1月 同社金融機関関連サービス部ディレクター 平成元年1月 同社加盟店マーケティング部ディレクター 平成2年4月 同社個人金融サービス部門ヴァイス・プレジデント 平成4年8月 同社事業開発部ヴァイス・プレジデント 平成6年5月 同社個人カードヴァイス・プレジデント 平成8年9月 同社グローバルネットワークサービス極東（日本及び韓国）リージョナル・ビジネス・リーダー 平成12年9月 アメリカンホーム保険会社（AIGグループ）入社 平成12年9月 同社副会長 平成13年12月 同社会長兼CEO 平成19年1月 ING Direct Services株式会社入社 平成19年1月 同社顧問（専任） 平成19年3月 同社顧問（非常勤） 平成19年3月 株式会社セシール入社 平成19年3月 同社代表取締役会長兼CEO 平成26年5月 KCJ GROUP株式会社エグゼクティブ・アドバイザー（現任） 平成25年7月 株式会社ディノス・セシール取締役会長（合併により社名変更） 平成26年6月 公益社団法人会社役員育成機構（BDTI）理事（現任） 平成27年6月 株式会社ディノス・セシール相談役 平成28年3月 当社取締役（現任） 平成28年10月 株式会社光通信顧問（現任） 平成29年2月 特定非営利法人日本卵殻膜推進協会理事長（現任） 平成29年7月 株式会社スカラ顧問（現任）	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		石井 隆 朗	昭和29年1月1日生	昭和51年3月 平成13年1月 平成16年6月 平成22年1月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年3月	日本マクドナルド株式会社(現日本マクドナルドホールディングス株式会社)入社 同社予算管理部長 日本マクドナルド株式会社財務部長 同社IR部長 株式会社エブリデイ・マック監査役 日本マクドナルド株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)3	15
監査役		田代 祐 子	昭和29年3月14日生	昭和61年6月 平成7年7月 平成12年11月 平成15年7月 平成17年4月 平成22年4月 平成23年9月 平成24年6月 平成26年9月 平成28年3月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年12月 平成30年1月	KPMG LLP入所 同所パートナー ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インクGEコーポレートジャパンソーシングリーダー フェニックスリゾート株式会社最高財務責任者 エオン・ホールディングス・ジャパン株式会社取締役最高業務責任者兼最高財務責任者 TSアソシエイツ株式会社代表取締役 GI 地域開発研究所代表取締役 株式会社アコーディア・ゴルフ社外取締役 特定非営利活動法人未来開発研究所理事長 当社監査役(現任) 株式会社アコーディア・ゴルフ代表取締役社長執行役員 特定非営利活動法人未来開発研究所理事(現任) 特定非営利活動法人ザ・ファースト・ティー・オブ・ジャパン理事(現任) 株式会社アコーディア・ゴルフ取締役会長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		本多慶行	昭和31年1月8日生	昭和55年11月 クーパースアンドライブランド (現ブライスウォーターハウス クーパース)東京事務所入所 昭和60年9月 同シカゴ事務所 平成3年1月 ベプシコ・インク入社、ニュー ヨーク本社ビジネスプランニ グ 平成5年11月 日本ベプシコーラ社経営企画部 長 平成7年7月 同財務本部本部長 平成10年2月 シスコシステムズ株式会社入社 財務本部本部長 平成10年9月 同執行役員 平成11年9月 同取締役管理本部長 平成14年8月 株式会社ディーアンドエムホー ルディングCFO 平成15年6月 同執行役員 平成17年2月 株式会社RHJIインターナ ショナル・ジャパン(旧リップ ルウッド・ジャパン)CFO 平成17年6月 株式会社RHJIインターナショ ナル・ジャパン代表取締役 株式会社ディーアンドエムホー ディングス取締役 コロンビアミュージックエンタ テインメント株式会社取締役 フェニックス・リゾート株式会 社取締役 株式会社コーシン監査役 株式会社シグマクシス監査役 株式会社アルファパーチェス監 査役 平成19年10月 株式会社ディーアンドエムホー ルディングスCFO 平成21年6月 同代表取締役副社長 平成21年11月 同社退社 平成22年2月 株式会社シグマクシスエグゼク ティブアドバイザー 平成23年3月 スミダコーポレーション株式会 社入社 平成24年2月 同社代表執行役CFO(現任) 平成28年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		キャサリン フーベル	昭和46年2月24日生	平成3年9月	アーンストアンドヤングエルエルピー入社	(注)6	-
				平成8年3月	マクドナルド・コーポレーション入社 内部監査部門		
				平成17年5月	同社ファイナンシャル・プランニング&アナリシス (FP&A) ディレクター		
				平成19年8月	同社ファイナンシャル・アカウントティング&レポーティング (FA&R) ディレクター		
				平成22年8月	同社アメリカ直営本部財務ディレクター		
				平成24年3月	同社ファイナンシャル・プランニング&アナリシス (FP&A) シニアディレクター		
				平成26年4月	同社アメリカ直営本部コントローラー、シニアディレクター		
				平成28年10月	同社コーポレートバイスプレジデント・チーフアカウントティングオフィサー (現任)		
				平成29年3月	当社監査役 (現任)		
計							130

- (注) 1 取締役川村明氏及び上田昌孝氏は社外取締役であります。
- 2 監査役田代祐子氏、本多慶行氏及びキャサリン フーベル氏は社外監査役であります。
- 3 任期は、平成28年3月29日開催の第45回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 任期は、平成30年3月28日開催の第47回定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 任期は、平成29年3月24日開催の第46回定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 任期は、平成29年3月24日開催の第46回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、顧客、従業員、フランチャイジー、サプライヤー等の全てのステークホルダーの利益の最大化に努めるとともに、経営の透明性・効率性を高め、当社グループの持続的な企業価値の向上を実現することが重要であると認識しています。

このため、経営の意思決定・監督機能と業務の執行機能を分離し、適時的確かつ効率的な経営・執行体制の確立を図り、社外取締役の参加による透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人設置会社であります。

当社グループは執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員の業務執行を分離しております。取締役会は、社外取締役2名を含む9名で構成され、重要な経営の意思決定や、取締役の職務執行及び執行役員の業務執行に対する監督を行い、執行役員は担当分野において機動的な業務執行を行っております。

また、当社は、事業会社である日本マクドナルド株式会社において、CEO及びCEOが選任したメンバーで構成する「エグゼクティブ・マネージメント・チーム(EMT)」を設置しています。EMTは、執行役員から適宜報告を受け、執行役員と連携することで業務遂行の円滑化を図るとともに、当該会社の取締役会から受託された範囲で、経営の意思決定を行うことで、意思決定の迅速化を図っております。

取締役の報酬については、任意の諮問機関であり、社外取締役が議長を務める「報酬委員会」が決定しております。

監査機能につきましては、「内部監査及び監査役監査」をご参照ください。

第三者の関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守に対する指導及び助言を受けております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査を受けており、監査の結果は、監査役会及び取締役会に報告されております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社グループは、より高い企業倫理の遵守とリスク管理の側面からコンプライアンス体制を確立し、推進するための組織として法務担当執行役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、必要に応じ随時開催しております。また、企業不祥事の発生を防止するための行動基準として「業務上の行動規範」ハンドブックを策定しているほか、社員のみならず、パート従業員、取引先等、グループ関係者及びその家族が通報、相談できる窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、運用しております。

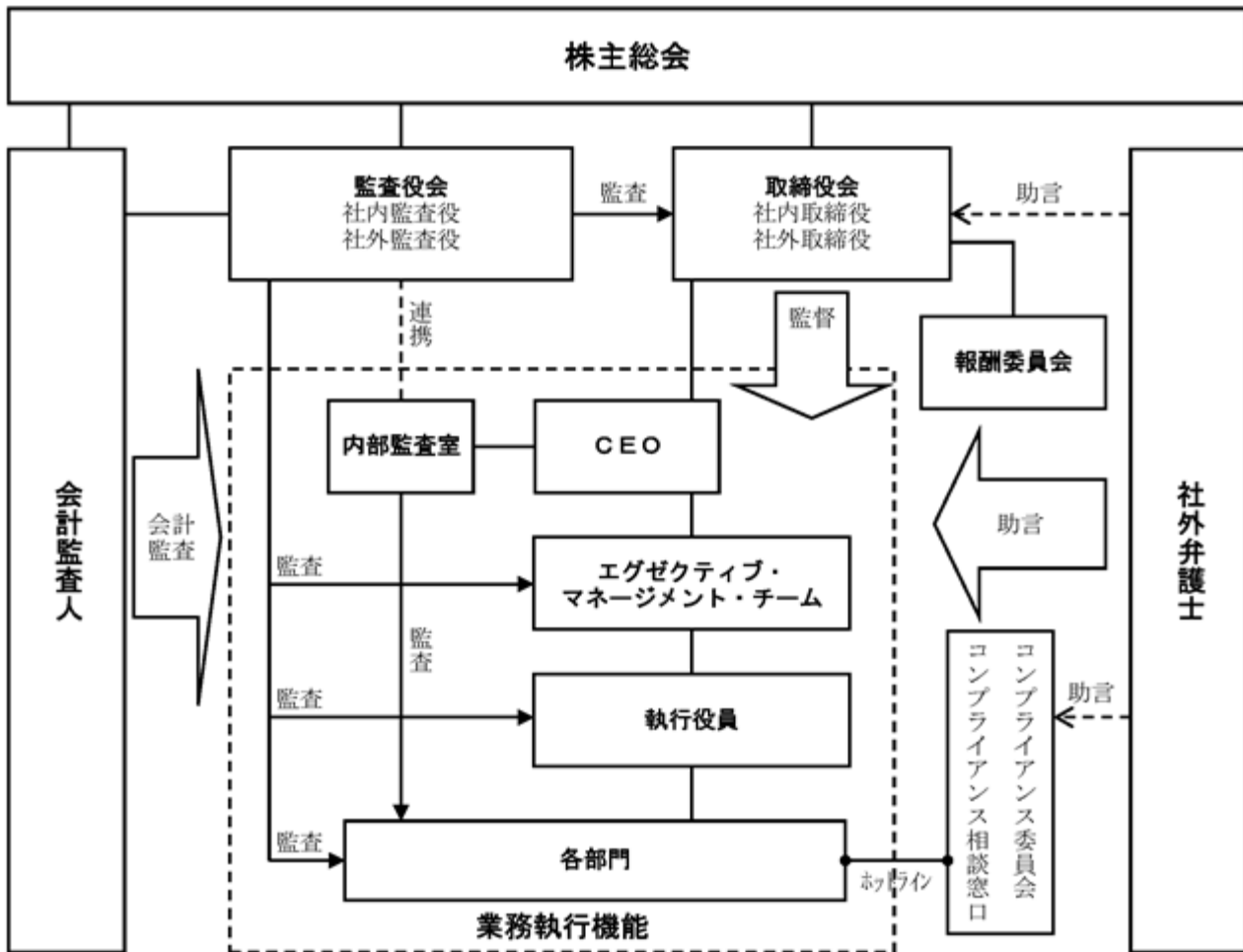
ハ 子会社を含む、企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の企業集団全体での業務の適正化を維持するため、当社企業集団を構成する子会社等において、「内部統制規程」に定める業務適正化体制と同等の体制をとらせるとともに、業務の適正を維持するために重要と考えられる事項について当社に報告させる体制をとっております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額を限度として負担するものとする契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社グループ内のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりになります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織につきましては、CEO直轄の独立した内部監査室を設置しております。内部監査の対象は、当社及び連結子会社であります。内部監査は、その活動を通じて、リスク・アプローチの概念に基づき各業務プロセスに潜在あるいは顕在化しているリスクを把握し、業務及び財産の実態を監査することにより、法令及び規程等の遵守、会社財産の保全、業務の効率化及び内部統制機能の強化に貢献することをその使命としております。具体的には、CEOの決裁を受けた年度内部監査計画に基づいて監査を実施し、その結果を被監査部門の長に報告しております。また、監査結果に対して被監査部門から概ね2週間以内に監査結果に対する改善計画等の回答を受領し、その内容を吟味した上で監査報告書をCEO及び監査役等に提出しております。なお、被監査部門に関しては、改善期限を設定し、その期限経過後遅滞なく改善内容の実施状況についてフォローアップ監査を行い、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行っております。さらに内部監査室と密接に連携をとりながら、「監査役監査基準」に準拠して厳正に監査を行っております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人と内部監査室及び監査役会は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

- イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係及びその他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役川村明氏、社外取締役上田昌孝氏と当社間に重要な該当事項はありません。

社外監査役田代祐子氏及び社外監査役本多慶行氏と当社間に重要な該当事項はありません。社外監査役キャサリン フーベル氏が所属するマクドナルド・コーポレーションと当社の連結子会社日本マクドナルド株式会社との間には、ライセンス契約に基づくロイヤルティーの支払等の取引関係があります。詳細につきましては、第5〔経理の状況〕-1〔連結財務諸表等〕-〔注記事項〕-〔関連当事者情報〕をご参照ください。

当社は、社外取締役上田昌孝氏、社外監査役田代祐子氏及び社外監査役本多慶行氏について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

- ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

(社外取締役)

川村明氏は、弁護士としての知見、経験を踏まえ、中立かつ客観的な観点から、当社の経営上有益な発言を行っていただくことを期待し、選任しております。

上田昌孝氏は、大手金融機関を経て、外資保険会社の代表取締役兼CEO、コンシューマービジネスを扱う会社の代表取締役等を歴任され、会社経営全般に関する豊富な知識を有しており、当社において社外取締役として中立かつ客観的な観点から当社の経営上有益なアドバイス等を行っていただけるものと期待し、選任しております。

(社外監査役)

田代祐子氏は、米国公認会計士として、監査法人のパートナー、多数の民間企業の財務責任者、代表取締役等を歴任され、企業会計に関する専門的知識、会社経営全般に関する豊富な見識を有しております。また、財務・コンサルティングの見地から、東日本大震災の復興支援を行うNPO法人を立ち上げ、現在も同法人の活動を通じて、多大な社会貢献を行っておられます。企業会計のみならず、当社が果たすべき社会的責任の見地からも、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待し、選任しております。

本多慶行氏は、公認会計士・米国公認会計士として、監査法人における海外勤務を含めた豊富な経験と専門的知識、多数の民間企業の経営を通じて培われた、会社経営全般について豊富な見識を有しております。現在も上場企業の代表執行役兼CFOとして活躍されており、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待し、選任しております。

キャサリン フーベル氏は、マクドナルド・コーポレーションの内部監査・財務会計を長年にわたり担当しており、監査、企業統治及び会計に係る豊富な知識と経験に基づき、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

- ハ 社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

- 二 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役に対しては法務部門が、社外監査役に対しては内部監査室が窓口となり、監督または監査に必要な当社またはグループ全体の情報の提供及び説明を実施しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				員数 (人)
		月例報酬	業績連動型 報酬	株価連動型 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	739	167	175	382	14	6
監査役 (社外監査役を除く)	15	14	-	-	0	1
社外役員	33	31	-	-	1	4

(注) 1 上記取締役及び監査役の支給人員は、無報酬の取締役1名及び監査役1名を除いております。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び当社子会社から支払われる同社との兼務取締役に対する報酬は含まれておりません。

3 上記報酬等の総額には、以下のものが含まれており当事業年度に費用計上した金額であります。

- ・役員報酬(株価連動型報酬) 382百万円(取締役6名に対して382百万円)
- ・役員報酬(業績連動型報酬) 175百万円(取締役6名に対して175百万円)
- ・役員退職慰労引当金繰入額 16百万円(取締役5名に対して15百万円、監査役3名に対して1百万円)

4 連結報酬等の総額1億円以上の役員としては、取締役ロバート D.ラーソン氏、代表取締役サラ L.カサノバ氏、代表取締役下平 篤雄氏が該当いたします。

ロバート D.ラーソン氏の報酬等の内訳は、提出会社より月例報酬56百万円、株価連動型報酬56百万円、業績連動型報酬72百万円であります。

サラ L.カサノバ氏の報酬等の内訳は、提出会社より月例報酬51百万円、株価連動型報酬214百万円、業績連動型報酬45百万円、退職慰労金6百万円あります。連結子会社日本マクドナルド株式会社より、月例報酬51百万円、株価連動型報酬214百万円、業績連動型報酬45百万円、退職慰労金6百万円があります。

下平 篤雄氏の報酬等の内訳は、提出会社より月例報酬19百万円、株価連動型報酬50百万円、業績連動型報酬19百万円、退職慰労金4百万円あります。連結子会社日本マクドナルド株式会社より、月例報酬19百万円、株価連動型報酬50百万円、業績連動型報酬19百万円、退職慰労金4百万円があります。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、当社の業績、役員の役位、職責等を総合的に勘案の上、株主総会で承認された限度額の範囲内で決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成30年3月28日開催の第47回定時株主総会において年額1,200百万円以内(従業員兼務取締役の従業員分及び当社子会社から支払われる同社との兼務取締役に対する報酬を含まない。)と決定されております。また、取締役報酬体系といたしましては、会社法第361条第1項に基づく限度額枠内の月例報酬、株価連動型報酬、業績連動型報酬及び退職慰労金を設けております。

監査役の報酬限度額は、平成29年3月24日開催の第46回定時株主総会において年額50百万円以内と決定されております。また、監査役報酬体系といたしましては、会社法第387条に基づく限度額枠内の月例報酬及び退職慰労金を設けております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 56百万円

会計監査の状況

会計監査の状況は以下のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
井村順子	新日本有限責任監査法人	4年
安藤隆之	新日本有限責任監査法人	3年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士16名及びその他35名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、会社法の定めに従い、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	67	-	58	-
連結子会社	67	-	55	-
計	134	-	113	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についてセミナー・講演会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,244	25,969
売掛金	10,558	13,853
1年内回収予定の長期繰延営業債権	3,336	3,235
原材料及び貯蔵品	999	1,049
繰延税金資産	597	5,847
未収還付法人税等	-	142
その他	5,574	6,149
貸倒引当金	1,136	150
流動資産合計	41,174	56,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,454	95,958
減価償却累計額	40,905	43,426
建物及び構築物(純額)	3 49,548	3 52,532
機械及び装置	14,618	15,069
減価償却累計額	10,423	10,535
機械及び装置(純額)	3 4,195	3 4,534
工具、器具及び備品	11,390	13,246
減価償却累計額	8,687	8,743
工具、器具及び備品(純額)	3 2,703	3 4,502
土地	2 17,325	2 17,325
リース資産	7,547	7,397
減価償却累計額	5,560	6,089
リース資産(純額)	3 1,987	3 1,308
建設仮勘定	1,118	521
有形固定資産合計	1 76,878	1 80,724
無形固定資産		
のれん	3 907	3 558
ソフトウェア	6,118	6,728
その他	694	694
無形固定資産合計	7,720	7,981
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	6,049	2,696
退職給付に係る資産	7,328	7,792
繰延税金資産	124	288
敷金及び保証金	37,519	35,590
その他	4 6,286	4 5,748
貸倒引当金	2,647	729
投資その他の資産合計	54,725	51,452
固定資産合計	139,324	140,157
資産合計	180,499	196,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	844	678
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
リース債務	1,152	792
未払金	20,893	24,645
未払費用	4,918	6,032
未払法人税等	1,112	2,933
未払消費税等	3,299	2,611
賞与引当金	2,307	2,780
たな卸資産処分損失引当金	261	-
その他	4,251	4,273
流動負債合計	39,802	45,248
固定負債		
長期借入金	20,625	11,125
リース債務	1,486	853
繰延税金負債	1,342	696
再評価に係る繰延税金負債	291	291
賞与引当金	435	1,503
役員賞与引当金	126	489
役員退職慰労引当金	78	106
退職給付に係る負債	1,424	1,458
資産除去債務	4,352	4,465
その他	319	325
固定負債合計	30,482	21,316
負債合計	70,284	66,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	46,333	66,369
自己株式	1	1
株主資本合計	112,570	132,605
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	2,424	2,424
退職給付に係る調整累計額	1,672	1,326
その他の包括利益累計額合計	2,569	2,915
非支配株主持分	214	-
純資産合計	110,214	129,690
負債純資産合計	180,499	196,254

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
直営店舗売上高	164,136	180,524
フランチャイズ収入	62,509	73,116
売上高合計	226,646	253,640
売上原価		
直営店舗売上原価	147,994	157,208
フランチャイズ収入原価	47,303	50,903
売上原価合計	195,297	208,111
売上総利益	31,348	45,528
販売費及び一般管理費	1, 2 24,417	1, 2 26,616
営業利益	6,930	18,912
営業外収益		
受取利息	96	135
受取補償金	23	50
受取保険金	80	228
貸倒引当金戻入額	76	853
受取設備負担金	69	420
その他	269	330
営業外収益合計	615	2,020
営業外費用		
支払利息	241	157
店舗用固定資産除却損	508	793
その他	180	263
営業外費用合計	931	1,214
経常利益	6,614	19,718
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	582	-
業務協定合意金	-	6 2,475
特別利益合計	582	2,475
特別損失		
固定資産除却損	3 393	3 699
固定資産売却損	5 28	-
減損損失	4 286	4 121
特別損失合計	707	821
税金等調整前当期純利益	6,489	21,372
法人税、住民税及び事業税	1,057	3,228
法人税等調整額	37	5,876
法人税等合計	1,094	2,647
当期純利益	5,394	24,020
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	27	4
親会社株主に帰属する当期純利益	5,366	24,024

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	5,394	24,020
その他の包括利益		
土地再評価差額金	19	-
退職給付に係る調整額	63	345
その他の包括利益合計	1 43	1 345
包括利益	5,350	23,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,323	23,678
非支配株主に係る包括利益	27	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	44,955	1	111,191
当期変動額					
剰余金の配当			3,988		3,988
親会社株主に帰属する当期純利益			5,366		5,366
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,378	-	1,378
当期末残高	24,113	42,124	46,333	1	112,570

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,261	1,736	2,525	187	108,853
当期変動額					
剰余金の配当					3,988
親会社株主に帰属する当期純利益					5,366
土地再評価差額金の取崩	19		19		19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		63	63	27	36
当期変動額合計	19	63	43	27	1,361
当期末残高	4,242	1,672	2,569	214	110,214

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	46,333	1	112,570
当期変動額					
剰余金の配当			3,988		3,988
親会社株主に帰属する当期純利益			24,024		24,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	20,035	-	20,035
当期末残高	24,113	42,124	66,369	1	132,605

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,242	1,672	2,569	214	110,214
当期変動額					
剰余金の配当					3,988
親会社株主に帰属する当期純利益					24,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	345	345	214	560
当期変動額合計	-	345	345	214	19,475
当期末残高	4,242	1,326	2,915	-	129,690

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,489	21,372
減価償却費及び償却費	9,194	8,965
減損損失	286	121
業務協定合意金	-	2,475
受取設備負担金	69	420
貸倒引当金の増減額(は減少)	240	2,903
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,681	-
その他の引当金の増減額(は減少)	2,065	1,670
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	33
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	554	464
受取利息	96	135
支払利息	241	157
固定資産売却損益(は益)	28	-
固定資産除却損	300	849
売上債権の増減額(は増加)	2,438	3,295
たな卸資産の増減額(は増加)	136	50
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	143	-
長期繰延営業債権の増減額(は増加)	731	3,453
その他の資産の増減額(は増加)	1,480	1,894
仕入債務の増減額(は減少)	541	165
未払金の増減額(は減少)	127	3,751
未払費用の増減額(は減少)	419	1,120
その他の負債の増減額(は減少)	3,412	565
その他	135	475
小計	20,042	32,438
利息の受取額	3	10
利息の支払額	236	155
店舗閉鎖損失の支払額	57	-
早期退職制度関連費用の支払額	19	-
業務協定合意金の受取額	-	706
受取設備負担金の受取額	69	420
法人税等の支払額	79	1,476
法人税等の還付額	39	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,761	31,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,715	13,098
有形固定資産の売却による収入	1,041	589
敷金及び保証金の差入による支出	585	331
敷金及び保証金の回収による収入	4,458	2,602
ソフトウェアの取得による支出	551	2,120
資産除去債務の履行による支出	652	69
その他	26	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,032	12,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	-
長期借入れによる収入	12,000	-
長期借入金の返済による支出	9,500	9,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	210
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,424	1,195
配当金の支払額	3,988	3,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,912	14,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	856	4,724
現金及び現金同等物の期首残高	20,388	21,244
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,244	1 25,969

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

日本マクドナルド(株)

連結子会社であったThe JV(株)は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりません。

2 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

役員賞与引当金

役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

たな卸資産処分損失引当金

サプライヤーからの買取り予定のたな卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 保険差益による有形固定資産の圧縮額及び収用による有形固定資産の圧縮額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
保険差益による有形固定資産の圧縮額	22百万円	22百万円

- 2 土地再評価

「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日	平成13年12月31日		前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額			3,768百万円	3,538百万円

- 3 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却によりフランチャイズオーナーに譲渡された固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	520百万円	451百万円
機械及び装置	68百万円	63百万円
工具、器具及び備品	62百万円	53百万円
リース資産	10百万円	61百万円
のれん	64百万円	85百万円
計	724百万円	714百万円

- 4 担保資産及び担保付債務に関する注記

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、マックカード発行に係る発行保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金2,392百万円（ただし、連結貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した973百万円）であります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、マックカード発行に係る発行保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金2,550百万円（ただし、連結貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した968百万円）であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
広告宣伝費	4,880百万円	5,378百万円
給与手当	5,965百万円	6,440百万円
減価償却費	960百万円	1,186百万円
賞与引当金繰入額	2,240百万円	3,805百万円
退職給付費用	79百万円	28百万円
貸倒引当金繰入額	110百万円	2,050百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	27百万円
外部委託費	2,464百万円	2,821百万円
役員賞与引当金繰入額	101百万円	963百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	222百万円	291百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	280百万円	307百万円
機械及び装置	27百万円	18百万円
工具、器具及び備品	84百万円	69百万円
無形固定資産	- 百万円	304百万円
計	393百万円	699百万円

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
営業店舗	建物及び構築物等	東北地区	53
		関東地区	82
		四国地区	112
		九州地区	38

当社グループは、営業店舗については主に管理会計の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として資産のグルーピングを行っています。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（286百万円）として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

（内訳）	（百万円）
建物及び構築物	216
機械及び装置	50
工具、器具及び備品	18
無形固定資産	0
合計	<u>286</u>

なお、当社資産グループの回収可能価額は、営業店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を4.5%で割り引いて算出し、処分予定資産については正味売却価額により測定し、固定資産税評価額で算出しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
営業店舗	建物及び構築物等	東北地区	59
		関東地区	60
		九州地区	1

当社グループは、営業店舗については主に管理会計の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として資産のグルーピングを行っています。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（121百万円）として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

(内訳)	(百万円)
建物及び構築物	104
機械及び装置	7
工具、器具及び備品	6
無形固定資産	3
合計	121

なお、当社資産グループの回収可能価額は、営業店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を4.4%で割り引いて算出し、処分予定資産については正味売却価額により測定し、固定資産税評価額で算出しております。

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(内訳)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	6百万円	- 百万円
機械及び装置	18百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	3百万円	- 百万円
合計	28百万円	- 百万円

6 業務協定合意金

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社及び当社の連結子会社である日本マクドナルド株式会社が、上海福喜食品有限公司の親会社であるOSI Group, LLP（以下、「OSIグループ有限責任会社」という。）と平成29年2月1日に締結した業務協定書に基づき、合意金を計上したものであります。

当該業務協定書は、平成26年に発生した原材料取引にかかる事象が当社グループのブランドに影響を与えたことに関して、日本マクドナルド株式会社とOSIグループ有限責任会社が協議を進めた結果、締結に至ったものであります。

なお、当該合意金は、本協定書に基づき、当連結会計年度より7年間に亘り回収します。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地再評価差額金		
税効果額	19百万円	- 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	370百万円	203百万円
組替調整額	478百万円	733百万円
税効果調整前	107百万円	530百万円
税効果額	44百万円	184百万円
退職給付に係る調整額	63百万円	345百万円
その他の包括利益合計	43百万円	345百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,960,000	-	-	132,960,000
合計	132,960,000	-	-	132,960,000
自己株式				
普通株式	869	-	-	869
合計	869	-	-	869

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	132,960,000	-	-	132,960,000
合計	132,960,000	-	-	132,960,000
自己株式				
普通株式	869	-	-	869
合計	869	-	-	869

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	21,244百万円	25,969百万円
現金及び現金同等物	21,244百万円	25,969百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	189百万円	203百万円

(2) 資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
資産除去債務の計上額	14百万円	118百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ハンバーガーレストラン事業における生産設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	3,679	4,743
1年超	7,390	8,715
合計	11,069	13,458

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的でリスクの比較的低い金融商品に限定して運用を行っております。また、資金調達につきましては、主に銀行から借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び長期繰延営業債権は、顧客の信用リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社のフランチャイジー債権管理規程及び不動産関係債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のない株式であります。そのため市場価格の変動におけるリスクは僅少です。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係る敷金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の不動産関係債権管理規程に従い、賃貸人ごとの残高管理を行うとともに、主な賃貸人の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、そのほとんどが一年以内であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金利については、金融市場の動向をふまえて、固定金利と変動金利を適宜選択しております。変動金利については金利変動リスクに晒されているため、金利市場をモニタリングしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長6年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,244	21,244	-
(2) 売掛金	10,558		
貸倒引当金 * 1	48		
	10,509	10,509	-
(3) 長期繰延営業債権	9,385		
(1年内回収予定のものを含む)			
貸倒引当金 * 2	1,979		
	7,406	7,406	-
(4) 敷金及び保証金	37,519		
貸倒引当金 * 3	562		
	36,956	36,628	328
資産計	76,117	75,789	328
(5) 未払金	20,893	20,893	-
(6) 長期借入金	23,125	23,087	37
(1年内返済予定のものを含む)			
負債計	44,018	43,980	37

(* 1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(* 2) 長期繰延営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(* 3) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,969	25,969	-
(2) 売掛金	13,853		
貸倒引当金 * 1	6		
	13,847	13,847	-
(3) 長期繰延営業債権	5,931		
(1年内回収予定のものを含む)			
貸倒引当金 * 2	176		
	5,755	5,755	-
(4) 敷金及び保証金	35,590		
貸倒引当金 * 3	530		
	35,060	33,874	1,185
資産計	80,633	79,447	1,185
(5) 未払金	24,645	24,645	-
(6) 長期借入金	13,625	13,630	5
(1年内返済予定のものを含む)			
負債計	38,270	38,275	5

(* 1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(* 2) 長期繰延営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(* 3) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期繰延営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定については、一定期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結対貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
投資有価証券（非上場株式）	56	56

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示を行っておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	21,244	-	-	-
売掛金	10,558	-	-	-
長期繰延営業債権	3,336	6,049	-	-
敷金及び保証金	1,006	2,241	1,211	33,060
合計	36,145	8,290	1,211	33,060

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	25,969	-	-	-
売掛金	13,853	-	-	-
長期繰延営業債権	3,235	2,696	-	-
敷金及び保証金	1,484	2,638	1,407	30,059
合計	44,543	5,334	1,407	30,059

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
長期借入金 （1年内返済予定のものを含む）	2,500	2,500	10,625	7,000	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
長期借入金 （1年内返済予定のものを含む）	2,500	10,625	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しているほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	11,905	11,664
勤務費用	887	835
利息費用	15	26
数理計算上の差異の発生額	214	48
退職給付の支払額	928	608
退職給付債務の期末残高	11,664	11,870

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	17,203	17,568
期待運用収益	258	263
数理計算上の差異の発生額	135	154
事業主からの拠出額	713	707
退職給付の支払額	743	489
年金資産の期末残高	17,568	18,204

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,664	11,870
年金資産	17,568	18,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,903	6,334
退職給付に係る負債	1,424	1,458
退職給付に係る資産	7,328	7,792
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,903	6,334

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	887	835
利息費用	15	26
期待運用収益	258	263
数理計算上の差異の費用処理額	478	733
確定給付制度に係る退職給付費用	166	134

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	107	530
合計	107	530

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	2,557	2,026
合計	2,557	2,026

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	37%	4%
株式	15%	0%
現金及び預金	12%	55%
その他	34%	39%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度5.1%、当連結会計年度4.9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	12,096 百万円	7,857 百万円
賞与引当金	1,021 百万円	1,814 百万円
役員退職慰労引当金	25 百万円	34 百万円
貸倒引当金	1,285 百万円	282 百万円
退職給付に係る負債	512 百万円	517 百万円
減価償却費	511 百万円	565 百万円
減損損失	3,486 百万円	3,398 百万円
資産除去債務	1,433 百万円	1,489 百万円
建設協力金	130 百万円	8 百万円
前受金	338 百万円	336 百万円
未払金	519 百万円	665 百万円
長期前払費用	432 百万円	317 百万円
その他	948 百万円	1,010 百万円
繰延税金資産小計	22,742 百万円	18,299 百万円
評価性引当額	20,083 百万円	9,381 百万円
計	2,658 百万円	8,918 百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	1,641 百万円	2,009 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	513 百万円	516 百万円
長期前払費用	212 百万円	18 百万円
退職給付に係る調整累計額	884 百万円	698 百万円
その他	26 百万円	236 百万円
計	3,278 百万円	3,479 百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円	5,439 百万円
繰延税金負債の純額	620 百万円	- 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	1,627 百万円	1,627 百万円
評価性引当額	1,627 百万円	1,627 百万円
計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	291 百万円	291 百万円
計	291 百万円	291 百万円
繰延税金負債の純額	291 百万円	291 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
住民税均等割	1.3	0.4
評価性引当金の増減額	28.2	49.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0	-
親子間税率差異	0.8	4.2
その他	1.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9	12.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の建物に関する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間等によっており、5年～50年であります。また、割引率は0.1%～2.1%を使用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
期首残高	4,602百万円	4,352百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	14百万円	12百万円
時の経過による調整額	68百万円	65百万円
資産除去債務の履行による減少額	332百万円	69百万円
見積りの変更による増加額	-百万円	105百万円
期末残高	4,352百万円	4,465百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、神奈川県、埼玉県及びその他の地域において店舗施設等(土地含む)を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は前連結会計年度15,490百万円、当連結会計年度22,000百万円(賃貸収入は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	24,289	28,195
	期中増減額	3,905	3,213
	期末残高	28,195	31,408
期末時価		25,319	28,220

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の主な増加は、店舗及び店舗用設備を貸与したためであります。

3. 期末の時価は、企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第33項に基づき、土地については主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ1,641億36百万円及び625億9百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益3億97百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ1,805億24百万円及び731億16百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益5億43百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナル ド・レスト ラン・オペ レーション ズ・インク	米国デラ ウエア州	3千米ドル	持株会社	被所有 間接 49.99	資金の借入	資金の借入	-	長期 借入金	500
							利息の支払	8	その他固定 負債（未払 利息）	110

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナル ド・レスト ラン・オペ レーション ズ・インク	米国デラ ウエア州	3千米ドル	持株会社	被所有 間接 49.99	資金の借入	資金の借入	-	長期 借入金	500
							利息の支払	8	その他固定 負債（未払 利息）	118

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インクからの借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナル ド・コーポ レーション	米国イリ ノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバー ガーレス トラン チェーン	被所有 間接 49.99	役員の兼任 ライセンス 契約に基づ くライセン ス許諾	ロイヤル ティーの支 払	13,154	未払金	7,004

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の3.0%をロイヤルティーとして支払っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の親会社	マクドナル ド・コーポ レーション	米国イリ ノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバー ガーレス トラン チェーン	被所有 間接 49.99	役員の兼任 ライセンス 契約に基づ くライセン ス許諾	ロイヤル ティーの支 払	14,705	未払金	7,708

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社であります日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）の3.0%をロイヤルティーとして支払っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	827.32円	975.42円
1株当たり当期純利益金額	40.37円	180.69円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,366	24,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	5,366	24,024
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,500	2,500	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,152	792	0.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,625	11,125	0.47	平成31年3月～ 平成42年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,486	853	0.85	平成31年1月～ 平成34年11月
計	25,763	15,271	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,625	-	-	-
リース債務	440	244	105	47

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	61,042	121,229	187,106	253,640
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	8,831	12,470	17,879	21,372
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	7,609	10,716	15,431	24,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	57.23	80.60	116.07	180.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	57.23	23.37	35.46	64.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388	502
関係会社売掛金	2 4,016	2 4,218
前払費用	2,286	2,341
繰延税金資産	103	116
未収入金	84	238
未収還付法人税等	-	142
その他	2 573	2 1,060
流動資産合計	7,451	8,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,541	5,275
構築物	678	588
工具、器具及び備品	0	0
土地	17,410	17,410
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	1 23,630	1 23,274
無形固定資産		
借地権	718	718
ソフトウェア	6,033	6,728
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	6,789	7,484
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
関係会社株式	210	-
長期貸付金	9	9
関係会社長期貸付金	2 106,475	2 93,594
破産更生債権等	33	33
長期前払費用	766	124
繰延税金資産	154	5,681
敷金及び保証金	37,519	35,590
その他	3 2,002	3 2,002
貸倒引当金	43,852	18,272
投資その他の資産合計	103,375	118,820
固定資産合計	133,795	149,579
資産合計	141,247	158,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	543	867
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
未払金	389	438
関係会社未払金	2,590	2,562
未払費用	210	265
未払法人税等	329	159
未払消費税等	158	168
賞与引当金	9	10
その他	20	20
流動負債合計	10,152	10,056
固定負債		
長期借入金	20,625	11,125
賞与引当金	14	36
役員賞与引当金	123	468
役員退職慰労引当金	43	59
再評価に係る繰延税金負債	314	314
資産除去債務	1,406	1,424
その他	318	324
固定負債合計	22,845	13,753
負債合計	32,997	23,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金		
資本準備金	42,124	42,124
資本剰余金合計	42,124	42,124
利益剰余金		
利益準備金	253	253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,322	72,463
利益剰余金合計	46,575	72,716
自己株式	1	1
株主資本合計	112,811	138,952
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	4,562	4,562
評価・換算差額等合計	4,562	4,562
純資産合計	108,249	134,389
負債純資産合計	141,247	158,200

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
不動産賃貸収入	2 44,409	2 44,538
売上高合計	44,409	44,538
売上原価		
不動産賃貸原価	42,027	42,806
売上原価合計	42,027	42,806
売上総利益	2,381	1,731
販売費及び一般管理費	1, 2 3,096	1, 2 3,696
営業損失()	714	1,965
営業外収益		
受取利息	2 667	2 501
経営指導料	2 419	2 622
受取補償金	18	21
貸倒引当金戻入額	5,625	25,580
その他	81	135
営業外収益合計	6,811	26,861
営業外費用		
支払利息	196	130
貸倒引当金繰入額	156	-
店舗用固定資産除却損	48	351
その他	66	36
営業外費用合計	468	518
経常利益	5,628	24,377
特別利益		
関係会社清算益	-	280
特別利益合計	-	280
特別損失		
固定資産除却損	130	-
特別損失合計	130	-
税引前当期純利益	5,498	24,658
法人税、住民税及び事業税	219	68
法人税等調整額	37	5,539
法人税等合計	256	5,471
当期純利益	5,241	30,129

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
支払賃借料	40,375	96.1	41,281	96.4
減価償却費	1,652	3.9	1,524	3.6
売上原価	42,027	100.0	42,806	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,113	42,124	42,124	253	45,069	45,322
当期変動額						
剰余金の配当					3,988	3,988
当期純利益					5,241	5,241
土地再評価差額金の取崩						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,252	1,252
当期末残高	24,113	42,124	42,124	253	46,322	46,575

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1	111,559	4,582	4,582	106,976
当期変動額					
剰余金の配当		3,988			3,988
当期純利益		5,241			5,241
土地再評価差額金の取崩		-	19	19	19
当期変動額合計	-	1,252	19	19	1,272
当期末残高	1	112,811	4,562	4,562	108,249

当事業年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,113	42,124	42,124	253	46,322	46,575
当期変動額						
剰余金の配当					3,988	3,988
当期純利益					30,129	30,129
当期変動額合計	-	-	-	-	26,140	26,140
当期末残高	24,113	42,124	42,124	253	72,463	72,716

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1	112,811	4,562	4,562	108,249
当期変動額					
剰余金の配当		3,988			3,988
当期純利益		30,129			30,129
当期変動額合計	-	26,140	-	-	26,140
当期末残高	1	138,952	4,562	4,562	134,389

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～40年

構築物 2年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員兼務取締役の従業員部分を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル(ブラックショールズモデル)を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。また、株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル(ブラックショールズモデル)を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 保険差益による有形固定資産の圧縮額及び収用による有形固定資産の圧縮額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
保険差益による有形固定資産の圧縮額	22百万円	22百万円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	4,653百万円	5,336百万円
長期金銭債権	106,475百万円	93,594百万円
短期金銭債務	5,990百万円	5,626百万円

- 3 担保資産及び担保付債務に関する注記

前事業年度(平成28年12月31日)

投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、子会社の日本マクドナルド株式会社が販売するマックカードに係る発行保証金として同社のために前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託されております。なお、担保される負債は日本マクドナルド株式会社の前受金2,392百万円(ただし、同社の貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した973百万円)であります。

当事業年度(平成29年12月31日)

投資その他の資産における「その他」のうち2,000百万円は、子会社の日本マクドナルド株式会社が販売するマックカードに係る発行保証金として同社のために前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託されております。なお、担保される負債は日本マクドナルド株式会社の前受金2,550百万円(ただし、同社の貸借対照表計上額は使用されないと見込まれる金額を控除した968百万円)であります。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用は発生しておりません。一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
株主優待関連費用	1,039百万円	1,039百万円
賞与引当金繰入額	43百万円	78百万円
役員賞与引当金繰入額	378百万円	924百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	16百万円
外部委託費	599百万円	585百万円
役員報酬	426百万円	450百万円

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
不動産賃貸収入	44,144百万円	44,268百万円
その他の営業取引高	569百万円	569百万円
営業取引以外の取引高	997百万円	1,112百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式210百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	68 百万円	44 百万円
役員退職慰労引当金	13 百万円	18 百万円
貸倒引当金	13,392 百万円	5,637 百万円
減価償却費	8 百万円	8 百万円
関係会社株式評価損	220 百万円	220 百万円
資産除去債務	431 百万円	436 百万円
建設協力金	130 百万円	8 百万円
繰越欠損金	1 百万円	- 百万円
その他	307 百万円	376 百万円
繰延税金資産小計	14,573 百万円	6,751 百万円
評価性引当額	14,035 百万円	877 百万円
繰延税金資産計	537 百万円	5,874 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	67 百万円	57 百万円
長期前払費用	212 百万円	18 百万円
繰延税金負債計	280 百万円	76 百万円
繰延税金資産の純額	258 百万円	5,798 百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	1,627 百万円	1,627 百万円
評価性引当額	1,627 百万円	1,627 百万円
計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	314 百万円	314 百万円
計	314 百万円	314 百万円
繰延税金負債の純額	314 百万円	314 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.8
評価性引当金の増減額	44.7	52.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.2	-
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6	22.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
建物	21,645	0	897	20,748	15,472	257	5,275
構築物	2,632	-	109	2,523	1,934	88	588
工具、器具及び備品	1	-	1	0	0	0	0
土地	17,410	-	-	17,410	-	-	17,410
建設仮勘定	0	0	0	-	-	-	-
有形固定資産計	41,689	0	1,008	40,681	17,407	345	23,274
借地権	718	-	-	718	-	-	718
ソフトウェア	29,074	1,813	12	30,875	24,146	808	6,728
電話加入権	37	-	-	37	-	-	37
無形固定資産計	29,830	1,813	12	31,631	24,146	808	7,484

(注) 1. 建物、構築物の主な減少理由は閉店及び改装等によるものであります。

2. ソフトウェアの主な増加理由は社内利用システムの取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	43,852	-	25,580	18,272
賞与引当金	24	47	24	47
役員賞与引当金	123	468	123	468
役員退職慰労引当金	43	16	-	59

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.mcd-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在の100株以上保有している株主に対し、マクドナルドで利用できる「優待食事券」を以下の基準により贈呈する。 (1) 贈呈基準(所有株式数により以下のとおり優待食事券を贈呈する) 株式100株～299株保有株主 優待食事券1冊 株式300株～499株保有株主 優待食事券3冊 株式500株以上保有株主 優待食事券5冊 (2) 利用方法 優待食事券は、「バーガー類お引換券・サイドメニュー引換券・ドリンク引換券」の3枚が切り離し可能な1シートとなっており、1冊につきシートは6枚。 (3) 有効期限 6月30日権利確定分 到着後翌年3月31日まで有効 12月31日権利確定分 到着後同年9月30日まで有効 (4) 取扱場所 日本国内のマクドナルド店舗

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）平成29年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）平成29年5月11日関東財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月27日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 村 順 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 隆 之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本マクドナルドホールディングス株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月27日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 村 順 子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 隆 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。